

■令和元年度 まち・ひと・しごと米原創生総合戦略アクションプラン取組結果

基本目標1：『女性や若者が活躍するまちを創る』**(地方における安定した雇用を創出する)**

女性等のチャレンジ応援と産官学金の協働による地域イノベーションにより、「女性や若者が活躍するまち」を創造します。

■主な取組

1-1 地域イノベーションを生み出す仕組みの構築			
No.	事務事業名	令和元年度の実施内容	課名
1	総合戦略推進事業 (官民連携・クラウドファンディング)	○多様な主体による地方創生を推進するとともに、クラウドファンディング等も活用しながら、新たな産業や雇用を創出しました。 ・米原創生官民連携パートナーシップ事業 新規採用3件/新規提案4件、継続4件 ・クラウドファンディング 令和元年度支援数 9件 1,782,500円	政策推進課
2	米原創生総合戦略推進事業 (地方創生推進交付金)	○地方創生推進交付金を活用した施策の推進に所管部課等と連携して取り組み、生産年齢人口の流出抑制と転入促進を図りました。【詳細は資料2参照】 (継続) スポーツレガシーを生かしたインバウンド獲得プロジェクト(観光振興、経済活性化) (継続) ビワイチ推進プロジェクト (ビワイチ推進、ジャパンエコトラック) (新規) 「戦国・琵琶湖」体験・体感ツーリズム深化プロジェクト(観光振興、シティプロモーション)	政策推進課 商工観光課 米原近江地域協働課 歴史文化財保護課
3	市民活動団体等支援事業	○まいばら協働事業提案制度を実施し、市民との協働による地域課題の解決や住みよいまちづくりを推進しました。 ・令和元年度実施事業/8事業 ・令和2年度実施予定事業/4事業	米原近江地域協働課
4	女性・若者等への起業・創業支援事業	○市内の新規創業や2次創業を増やし地域経済の活性化や雇用創出を目的に、商工会や金融機関等と連携して創業前から創業後まで一貫した支援を実施しました。 ・創業支援塾 受講者9人 → 創業者3人 ・創業支援事業補助金活用者 1人	商工観光課
1-2 地域産業の活性化			
No.	事務事業名	令和元年度の実施内容	課名
5	シティセールス推進事業	首都圏等での女性や若者にターゲットを絞ったまいばら暮らしの魅力を発信し、米原に関心・興味を持っていただくきっかけづくりと本市への来訪を促し、移住・定住を促進しました。 ○まるごと滋賀コレクション (ベルサール東京日本橋イベントスペース(ここ滋賀横)) 滋賀県および県内市町と合同でふるさと納税を中心にシティセールスを実施。 ・来場者数約5,000人	政策推進課

5	シティセールス推進事業	<p>○関西空港でのシティプロモーション（関西空港到着ロビー）ラグビーワールドカップ開催直前に関西空港でシティプロモーションを実施。 ・9月18日・19日開催、アプローチ人数13カ国約450人</p> <p>○里おこしイベント『伊吹の天窓』の開催支援 「人と人」「人と地域」「地域と地域」が有機的に交流を図ることを目的に、里おこしイベント『伊吹の天窓』を開催 ・9月7日開催・1,500人</p> <p>○シティセールス専用サイト『びわ湖の素・米原』 本市に住みたくなる、住み続けたいサイト運営</p>	政策推進課
6	伊吹在来そばのブランド化	<p>○2019年9月に地理的表示（GI）に登録された「伊吹そば」について、地域のイベントや農業高校と連携した試食会、雑誌「SAVVY」への広告掲載などを通じて認知度と付加価値の向上を図り、地域活性化を推進しました。</p>	農政課 商工観光課
7	担い手支援事業	<p>○定年帰農者を含めた新規就農希望者を支援し、地域農業の担い手に育成を図りました。 （継続）新規就農者等支援費補助金 交付件数 2件 720,000円 （継続）新規就農希望者等受入支援事業補助金 交付件数 3件 5,400,000円 （継続）農業次世代人材投資資金 交付件数 2件 3,000,000円 （継続）農業用機械等購入支援事業補助金 交付件数 4件 3,199,000円 （継続）定年帰農者等育成支援事業費補助金 交付件数 0件 0円</p>	農政課
8	園芸振興事業	<p>農家の所得向上を図るため、米以外の収益性の高い園芸作物の生産および販売を支援しました。</p> <p>○野菜等生産推進事業 新規に園芸作物を栽培する際のスタートアップ支援として、従来の種苗費および資材費の補助に加えて、園芸用機械の購入を補助 ・交付件数 3件 204,000円</p> <p>○園芸施設整備事業 天候に左右されない安定した園芸作物の生産を推進するため、ビニールハウス設置経費の補助 ・交付件数 2件 268,000円</p> <p>○農業者連携活動支援事業 農業者が仲間と連携して行う、販路開拓等に向けた自主的な実践活動を支援するため、PR活動や視察等の経費を補助 ・交付件数 0件 0円</p>	農政課
9	農林水産業美しく活力ある農山漁村の創造（人・農地プラン）	<p>○地域の中心となる経営体への農地の集積を促進するため、地域の話し合いにより農地活用の将来設計図である「人・農地プラン」を作成（更新）しました。 ・新規：2地区、更新：8地区</p>	農政課
10	農林水産業美しく活力ある農山漁村の創造（農村まるごと保全向上対策）	<p>○地域ぐるみで取り組む農村まるごと保全向上対策への取組拡大を推進するため、活動組織の広域化を推進しました。 ・継続 29組織、新規 1組織、広域活動 2組織</p>	農政課

11	自伐型林業による地域の里山経営事業	○東草野まちづくり懇話会との協働で、みらいづくり隊員を担い手とした自伐型林業の育成と隊員の定住支援を実施しました。 ・ 隊員人数：3人 任期：H29.10～R2.3 ・ 任期終了後、全員が市内に定住し、自伐型林業等に従事	林務課
12	集落ぐるみの森林・獣害総合対策推進事業	○56 集落が独自のプランに基づき総合的、継続的、組織的な鳥獣害防止対策を実施しました。	林務課
1-3 新産業の創出			
No.	事務事業名	令和元年度の取組内容	課名
1 再掲	総合戦略推進事業 (官民連携・クラウドファンディング)	○多様な主体による地方創生を推進するとともに、クラウドファンディング等も活用しながら、新たな産業や雇用を創出しました。 ・ 米原創生官民連携パートナーシップ事業 新規採用3件/新規提案4件、継続4件 ・ クラウドファンディング 令和元年度支援数 9件 1,782,500円	政策推進課
13	ホッケーのまちづくり推進事業 ホストタウン事業	○令和元年12月に東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、ニュージーランド代表男子チームの事前合宿に関する覚書を締結。また、ワールドマスターズゲームズ2021関西ホッケー競技会場として開催に向けた準備を行いました。	生涯学習課
14	石田三成ゆかりの地観光拠点化事業	○石田三成ゆかりの地である大原観音寺周辺地域の歴史観光拠点化を図り、交流人口の拡大と周辺地域の活性化を促進しました。 ・ 参道石畳の整備 ・ 三成ブックカフェの開催(令和元年8月3日～11月4日の土日祝祭日、入込客数1,044人)	商工観光課 歴史文化財保護課
15	自然観光促進事業	○新しいサイクリングルートを活用やPR、サイクリングイベント「びわ湖の素米原」グルメライドの開催を通じて、本市の知名度の向上と交流人口の拡大に取り組みました。 ・ 「びわ湖の素米原」グルメライド 参加人数：360人	商工観光課

■重要業績指標 (KPI)

重要業績指標 (KPI)	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 R1年度
若年層(15～29歳)の完全失業率改善	6.76%	5.45% H27年国勢調査	5.45% H27年国勢調査	5.45% H27年国勢調査	5.45% H27年国勢調査	5.00% 判定不能
(参考)長浜・米原地域の有効求人倍率	H27年度 1.15	1.20	1.36	1.32	1.13	—

「（仮称）新・まいばら協働事業提案制度」提案件数（累計）	0 件	5 件	17 件	33 件	43 件	60 件 未達成
（米原創生官民連携パートナーシップ事業）	0 件	3 件	8 件	10 件	14 件	
（クラウドファンディング事業）	0 件	2 件	9 件	21 件	29 件	

■KPI 達成状況の説明

- ・若年層（15～29 歳）の完全失業率改善については、令和 2 年度国勢調査の結果に基づき、再度判断します。
- ・参考として示す長浜・米原地域の有効求人倍率については、令和 2 年 3 月時点で 1.13 となっており、年々、有効求人倍率が減少しています。なお、コロナ禍もあり、令和 2 年 8 月時点での有効求人倍率は 0.69 とさらに悪化しています。
- ・（仮称）新・まいばら協働事業提案制度」提案件数である米原創生官民連携パートナーシップ事業、クラウドファンディング事業の合計実施件数は 43 件であり、目標の 60 件には到達しませんでした。しかし、両事業を通じて、新たな事業展開や新商品の開発、官民連携、人材の掘り起こしなど、地域の新たな活力を創出することができました。

（参考） 米原創生官民連携パートナーシップ事業実績

実施年度	プロジェクト	補助金額
H28～H30	地域資源を使った香り商品の開発、製造販売	999,905 円
H28～H30	外国人を呼び込む新たなマーケット開拓事業	300,000 円
H28	米原クリエイターズアソシエーション事業	民間自己資金
H29～R1	スポーツを核としたまちづくり	1,000,000 円
H29～R1	インバウンド活性化に向けたモノ・ヒト・コトづくり（外国人観光客向けツアー事業）	1,000,000 円
H29	米原駅東口周辺まちづくり事業	1,000,000 円
H29～R1	木彫アクセサリー幾木-kiki-	
H29～H30	先進 IoT 施設園芸の普及促進事業	1,000,000 円
H30～	純国産真綿ブランド化事業	支援中
H30	地域資源を活用した外国人観光客や若者のためのオプションツアー	不採択
R1～	青岸寺を中心とした新たな米原観光事業の創出と地域連携事業	支援中
R1～	中山道柏原宿 旅籠街道復活プロジェクト	支援中
R1～	花で賑わう駅とまちづくり	支援中
R1	歴史的資源を活用した伊吹そば普及促進・地域創生プロジェクト	不採択

(参考) クラウドファンディング事業実績

- ・プロジェクト件数 29件 うち目標を達成した件数 15件
- ・これまでに受けた支援金額 7,343,000円 延べ支援者数 986人

【FAAVO 滋賀】

時期	プロジェクト	目標額	支援額	達成度	支援者数
H28.11	三成スーツ	500,000 円	924,500 円	185%	31 人
H28.11	観音寺修復①	300,000 円	808,000 円	269%	133 人
H29.6	幻の柿「霊峰」	200,000 円	333,000 円	167%	42 人
H29.6	薬草アロマ「かくとだに」	200,000 円	240,000 円	120%	44 人
H29.7	観音寺修復②	300,000 円	147,000 円	49%	22 人
H29.10	甲津原のお漬物	200,000 円	258,000 円	129%	42 人
H30.2	まいスキの本	500,000 円	86,000 円	17%	15 人
H30.3	ガラス体験工房	1,000,000 円	245,000 円	25%	21 人
H30.3	スカイランタン	500,000 円	179,000 円	36%	37 人
H30.4	番場の忠太郎	300,000 円	200,000 円	67%	44 人
H30.5	伊吹の天窓	300,000 円	311,000 円	104%	67 人
H30.7	竜巻災害支援（滋賀）	10,000 円	30,000 円	300%	5 人
H30.8	MAIBARA×青学駅伝	100,000 円	101,000 円	101%	15 人
H30.12	介護本	300,000 円	59,000 円	20%	12 人

【FAAVO 北びわこ】

時期	プロジェクト	目標額	支援額	達成度	支援者数
H30.7	竜巻災害支援（北びわこ）	10,000 円	16,000 円	160%	4 人
H30.8	三成トマト	500,000 円	513,000 円	103%	92 人
H30.8	近江真綿	300,000 円	143,000 円	48%	20 人
H30.9	BIWAKO BACKROADS	600,000 円	743,000 円	124%	85 人
H30.12	ビワマスシンボル	300,000 円	168,000 円	56%	19 人
H31.3	伊吹山ご来光トレッキング	100,000 円	37,000 円	37%	5 人
H31.4	スカイランタン	100,000 円	90,500 円	91%	21 人
R1.8	青岸寺ライトアップ	300,000 円	608,000 円	203%	61 人
R1.8	伊吹の天窓星空観察会	100,000 円	126,000 円	126%	13 人
R1.9	柿チップス	100,000 円	130,000 円	130%	18 人
R1.10	霊仙山クマザサ再生	300,000 円	54,000 円	18%	10 人
R1.11	番場資料館	300,000 円	136,000 円	45%	17 人
R1.12	いをぎ繭生産	300,000 円	450,000 円	150%	54 人
R2.1	上丹生工芸体験	300,000 円	56,000 円	19%	10 人

【CAMPFIRE】

時期	プロジェクト	目標額	支援額	達成度	支援者数
H31.3	鮎ずしマヨおかき	500,000 円	151,000 円	30%	27 人

基本目標 2：『若年世帯が移り住むまちを創る』（地方への新しいひとの流れをつくる）

交通利便性の高さと暮らしに彩りを与える地域の魅力を発信し、若年世帯の移住・定住の促進につながる新しい人の流れを創出します。

■主な取組

2-1 米原市内移住者への支援

No.	事務事業名	令和元年度の取組内容	課名
16	給付型奨学金事業	○米原市への愛着と誇りを持った意欲のある若者を対象に奨学金を給付することにより、教育を受ける機会の均等を図り、進学の後押しと修学後の市内への定住を促進しました。 ・申込者数：32人、奨学生：26人	教育総務課
17	就労支援事業 (UIJ ターン就業支援事業)	○希望者に対して UIJ ターンに関する情報を提供する登録制度を運用しました。 ・UIJ ターン就職希望者登録制度登録者数 1人	商工観光課
18	就労支援事業 (湖北就活ナビ事業)	○湖北就活ナビ事業を米原市、長浜市、ハローワーク長浜および長浜バイオ大学等が連携して実施（6月・2月）することで、湖北地域の企業と学生のマッチングの機会を創出し、若者の地元への定着を支援しました。 ・[第1回]参加企業数：60社、参加者数：87人、 内定者数：15人 ・[第2回]参加企業数：16社、参加者数：28人	商工観光課

2-2 米原都市圏域およびJR駅徒歩圏への人口流入支援

No.	事務事業名	令和元年度の取組内容	課名
19	駅周辺地域活性化事業	○JR 醒ヶ井駅前広場を整備し、駅利用者等の安全性と利便性向上を図りました。（市営駐車場は令和元年6月2日供用開始） ○地域住民のニーズ調査を行い、JR 柏原駅周辺の整備計画の基礎資料となる「柏原宿活性化プラン」を策定しました。	地域協働課
20	総合的空家対策推進事業	○恋する空家プロジェクト（空家活用、移住促進） まいばら空き家対策研究会と連携し、移住希望者への空家の紹介など総合的な支援を行いました。 ・移住希望者からの相談件数：721件 ・登録物件数：47件、取得・賃貸希望者登録153人、 成約物件29件（県内1位） ○補助金制度により、空き家の適正管理や利活用による移住定住の促進を図りました。 ・びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金 交付件数：63件 14,850,000円 ・空家家財処分等補助金 交付件数3件 132,000円 ○空家バンクサポーターを創設し、空家バンク登録に向けた空家所有者への働きかけや移住希望者の相談役として活動する	地域協働課

		<p>ことで、空き家の利活用と移住促進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家バンクサポーター数 17人 	
2-3 都市農村交流を契機とした地方移住の本格推進			
No.	事務事業名	令和元年度の実施内容	課名
5 再掲	シティセールス推進事業	<p>首都圏等での女性や若者にターゲットを絞ったまいばら暮らしの魅力を発信し、米原に関心・興味を持っていただくきっかけづくりと本市への来訪を促し、移住・定住を促進しました。</p> <p>○まるごと滋賀コレクション （ベルサール東京日本橋イベントスペース（ここ滋賀横）） 滋賀県および県内市町と合同でふるさと納税を中心にシティセールスを実施。 ・来場者数約 5,000 人</p> <p>○関西空港でのシティプロモーション（関西空港到着ロビー） ラグビーワールドカップ開催直前に関西空港でシティプロモーションを実施。 ・9月18日・19日開催、アプローチ人数 13カ国約 450人</p> <p>○里おこしイベント『伊吹の天窓』の開催支援 「人と人」「人と地域」「地域と地域」が有機的に交流を図ることを目的に、里おこしイベント『伊吹の天窓』を開催 ・9月7日開催・1,500人</p> <p>○シティセールス専用サイト『びわ湖の素・米原』 本市に住みたくなる、住み続けたいサイト運営</p>	政策推進課
14 再掲	石田三成ゆかりの地観光拠点化事業	<p>○石田三成ゆかりの地である大原観音寺周辺地域の歴史観光拠点化を図り、交流人口の拡大と周辺地域の活性化を促進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参道石畳の整備 ・三成ブックカフェの開催（令和元年8月3日～11月4日の土日祝祭日、入込客数 1,044人） 	商工観光課 歴史文化財保護課
15 再掲	自然観光促進事業	<p>○新しいサイクリングルートの活用やPR、サイクリングイベント「びわ湖の素米原」グルメライドの開催を通じて、本市の知名度の向上と交流人口の拡大に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「びわ湖の素 米原」グルメライド 参加人数：360人 	商工観光課
13 再掲	ホッケーのまちづくり推進事業 ホストタウン事業	<p>○令和元年12月に東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、ニュージーランド代表男子チームの事前合宿に関する覚書を締結。また、ワールドマスターズゲームズ2021関西ホッケー競技会場として開催に向けた準備を行いました。</p>	生涯学習課
21	市政情報発信事業	<p>○YOU TUBE（伊吹山テレビ）、公式ウェブサイト、SNSなどの情報媒体を活用し、積極的に情報発信することで、市民との情報共有を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ 月平均アクセス数 月平均 102,000件 ・フェイスブック 投稿記事 189件 週平均アクセス数 1,200件・いいね数 962件 ・市公式 YouTube チャンネルの再生回数 18,400回 ・インスタグラム フォロワー数 1,294人 	情報政策課

■重要業績指標（KPI）

重要業績指標（KPI）	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	目標値 R1 年度
人口ビジョンにおける 20-30 代の人口計画（基準シナリオ）達成 100%	9,043 人	8,545 人 101.47% 住基ベース	8,452 人 99.85% 住基ベース	8,269 人 97.18% 住基ベース	8,060 人 93.74% 住基ベース	8,598 人 未達成

■KPI 達成状況の説明

- ・人口ビジョンにおける 20-30 歳の人口計画（基準シナリオ）の令和元年度の目標 8,598 人を達成することはできませんでした。
- ・年齢別に詳細を見ると、未達成の原因に 20 歳代の転出が大きく影響しており、20 歳代の流出抑制、流入促進に取り組む必要があります。
- ・全体では、おおむね人口計画（基準シナリオ）の人数で推移している中、19 歳以下および 30 歳代、40 歳代が人口計画を上回っており、ステーションタウン米原（米原地域）など新たな住宅開発による人口流入が影響したものと考えられます。

年齢	R1 目標値 (基準シナリオ)	R1 実績 (住基ベース)	達成率
0-14 歳	4,878 人	4,976 人	102.01%
15-19 歳	1,936 人	2,031 人	104.90%
20-29 歳	4,337 人	3,725 人	85.89%
30-39 歳	4,217 人	4,335 人	102.80%
40-49 歳	4,870 人	5,095 人	104.62%
全体	39,049 人	38,876 人	99.56%

基本目標 3 : 『滋賀県一子育てしやすいまちを創る』**(若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)**

若年世帯の女性に評価される、ココチよい暮らしと健康、子育て、教育、文化の質の向上を図り、将来子どもを産み育てたいと望む若年世帯にも選ばれる、滋賀県一子育てしやすいまちを創造します。

■主な取組**3-1 働き方改革・仕事と生活の調和の実現**

No.	事務事業名	令和元年度の取組内容	課名
22	男女共同参画事業	○男女の固定的な役割分担意識を払拭するようハートフル・フォーラムや出前講座等を活用し、市民意識の向上を図りました。 ○「なでしこネット」を運用し、市の政策方針決定過程や各種事業への女性の参画を促進しました。 ・なでしこネット登録者数：58人（令和2年3月末現在）	人権政策課
23	子ども・子育て支援事業 （子育て世代包括支援センター）	○「米原市子育て世代包括支援センター」を運営し、関係機関との連携しながら助言等を行うなど、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施しました。 ・子育て世代包括支援センター相談件数：220件	健康づくり課 保育幼稚園課
24	保育所・認定こども園管理運営事	○就労形態が多様化する中、保護者のニーズに応じて時間外保育や一時預かりサービス、病児保育などを実施しました。 ・延長保育事業 延べ利用者数：883人 ・一時預かり事業 延べ利用者数：1,000人 ・病児保育事業 延べ利用者数：961人 ・特別支援保育 加配保育士数：28人	保育幼稚園課
25	社会教育総務事 （家庭教育カフェ）	○家庭の教育力向上のため、「まいふあみカフェ」を開催し、子育て世帯に対して家庭の教育力向上に向けた啓発を行いました。 ・開催回数：2回 参加者数：40人	生涯学習課

3-2 子ども・子育て支援の充実

No.	事務事業名	令和元年度の取組内容	課名
26	事務局教育振興事業 （英語教育の充実）	○市内の中学校に外国語指導助手(6人)を活用し、本市独自の教育課程による小学校1年生からの英語教育を実施しました。	学校教育課
27	事務局教育振興事業 （いじめ問題対策）	○いじめ等対応支援員の配置やいじめ問題専門委員会等を開催し、いじめ問題の早期発見・早期対応策や未然防止取り組みました。 ・いじめ等対応支援員：1人配置 ・いじめ問題専門委員会：8回開催	学校教育課

28	事務局教育振興事業 (放課後補充教室 「学びっ子」)	○学力の2極化を解消するため、小学3年生を対象にした週1 回程度の放課後学習会「学びっ子」事業を実施しました。 ・全ての小学校で週1回、年間22回を基準に実施	学校教育課
23 再掲	子ども・子育て支援 事業 (子育て世代包括支 援センター)	○「米原市子育て世代包括支援センター」を運営し、関係機関 との連携しながら助言等を行うなど、妊娠期から子育て期ま で切れ目ない支援を実施しました。 ・子育て世代包括支援センター相談件数：220件	健康づくり課 保育幼稚園課
24 再掲	保育所・認定こども 園管理運営事	○就労形態が多様化する中、保護者のニーズに応じて時間外保 育や一時預かりサービス、病児保育などを実施しました。 ・延長保育事業 延べ利用者数：883人 ・一時預かり事業 延べ利用者数：1,000人 ・病児保育事業 延べ利用者数：961人 ・特別支援保育 加配保育士数：28人	保育幼稚園課
29	子ども・子育て支援 事業 (放課後児童クラ ブ)	○放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、 放課後児童クラブを市内に公設9か所を開設し、民設1か所 の運営を支援しました。 ・毎月の平均利用児童(市全体)：564人	子育て支援課
30	中学校教育環境整備 事業 (ICT環境整備・活 用)	○中学校パソコン教室の機器を継続して配備し、ICTを活用した 学習環境を確保しました。	教育総務課
31	小・中学校教育環境 整備事業 (GIGAスクール構 想)	○GIGAスクール構想による校内ネットワーク環境の整備につい ては、令和2年度へ繰り越して実施します。	学校教育課

3-3 総合的な少子化対策の推進

No.	事務事業名	令和元年度の取組内容	課名
32	妊婦支援事業 (不妊治療費助成)	○不妊に悩む夫婦を対象に、経済的・精神的負担が大きい不妊 治療(体外受精および顕微 授精)および不育治療に要する 費用の一部を助成しました。 ・助成者数：26組 助成回数：延べ42回	健康づくり課
33	結婚サポート事業	○出会いの機会の創出を図ると共に結婚相談専用窓口を設置す ることで相談支援体制を強化を図りました。 ・婚活パーティー延べ参加者：23人、3組カップル成立 ・結婚相談員が仲介したお見合い数：21組42人 結婚に至った数：4組	子育て支援課
34	子ども・子育て支援 事業 (ファミリー・サポ ート・センター事 業)	○ファミリー・サポート・センター事業を実施し、地域の助け 合いによる子育て応援を推進しました。 ・登録会員数：167人 (内訳 利用：78人、差ポート76人、双方13人)	子育て支援課

35	子ども・子育て支援事業 (地域の子育て支援事業)	○冒険遊び場や水に親しむ環境の整備など、地域で自然環境を活用した子どもの遊び場を整備する自治会や団体に対して助成し、子ども・若者の居場所づくりを推進しました。 ・毎月の平均利用児童(市全体)：564人	子育て支援課
36	子ども若者自立支援事業	○米原市子ども若者支援地域協議会による相談・支援活動を実施するとともに、継続的で丁寧な支援により、ひきこもりからの脱出や就労の実現につなげました。 ・若者自立ルーム「あおぞら」相談件数：853件 就労実現：1件	こども家庭課
37	地域福祉事業 (相談支援包括化推進事業)	○地域共生社会の実現に向けて、育児、介護、障がい、貧困などの世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりと解決を試みる体制づくりを行いました。	くらし支援課

■重要業績指標 (KPI)

重要業績指標 (KPI)	基準値	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	目標値 R1年度
人口ビジョンにおける0-14歳の人口計画(基準シナリオ) 達成率 100%	5,754人	5,169人 100.88% 住基ベース	5,130人 101.75% 住基ベース	5,051人 101.83% 住基ベース	4,976人 103.83% 住基ベース	4,792人 達成

■KPI達成状況の説明

- ・人口ビジョンにおける0-14歳の人口計画(基準シナリオ)の令和元年度の目標4,878人を上回る4,976人でした。
- ・出生数を見ると、減少傾向にあり、子どもを産みやすく、育てやすいまちとしての取組が必要です。
- ・社会増減(転入者数-転出者数)の状況を見ると、計画課期間の5年間で0-14歳、30-39歳の子育て世代が転出超過となっており、新たな住宅開発の影響も受けながら、子育てしやすいまちとして選ばれたことがわかります。

出生数	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
出生数	311人	304人	285人	294人	260人

(出所:滋賀県人口推計年報)

社会増減	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	5年間 合計
0-14歳	11	62	55	23	16	167
15-19歳	▲24	24	▲17	3	8	▲6
20-29歳	▲108	▲28	▲128	▲95	▲198	▲557

30-39 歳	14	▲1	55	6	16	90
40-49 歳	▲35	10	0	3	▲23	▲45

(出所:滋賀県人口推計年報)

**基本目標 4：『駅を核として、地域と地域を結ぶステキなまちを創る』
(時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する)**

米原駅周辺への都市機能を集積し、まちの核をつくとともに、時代に合った地域の拠点づくりを進め、『コンパクト+ネットワーク』を形成することにより、市民の暮らしと持続する地域の将来を創造します。

■主な取組

4-1 米原市の核（コア）となるべき米原駅周辺の都市機能強化

No.	事務事業名	令和元年度の取組内容	課名
38	米原駅東口まちづくり事業	○一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会において、公民連携による事業の推進に取り組み、基本設計および事業化に向けた協議が行われました。	政策推進課
39	新庁舎整備事業	○統合庁舎整備事業は、設計施工一括で発注しており、令和元年度は実施設計を終えて、工事に着手しました。（令和2年3月竣工）	政策推進課
19 再掲	駅周辺地域活性化事業	○JR 醒ヶ井駅前広場を整備し、駅利用者等の安全性と利便性向上を図りました。（市営駐車場は令和元年6月2日供用開始） ○地域住民のニーズ調査を行い、JR 柏原駅周辺の整備計画の基礎資料となる「柏原宿活性化プラン」を策定しました。	地域協働課

4-2 小さな拠点および米原駅を核とした交通ネットワークの形成

No.	事務事業名	令和元年度の取組内容	課名
40	公共交通対策事業	○地域での移動手段を確保するため、市内の路線バス6路線の運行および乗り合いタクシー「まいちゃん号」の運行に対して補助金を交付しました。 ・コミュニティバス利用者数：115,140人 ・まいちゃん号利用者数：45,119人	地域協働課
41	自治会振興事業	○自治会の地域力向上や活性化に資する取組を支援し、持続可能な地域社会の形成の推進しました。 ・避難支援体制づくり事業：50自治会 ・自治会役員の女性登用事業：9自治会 ・空家への移住者受入事業：3自治会 ・まちづくり委員会の新規組織化：1自治会 ・複数自治会による地域課題善事業：3事業	地域協働課
42	災害対策事業 (地域防災力の強化)	○地域防災力の向上を図るため、防災士の資格取得に要する費用の一部を助成しました。 ・防災士資格取得者：15人 ○災害に備えて備蓄品や消耗品を調達し、避難所の備えを充実させるとともに、自治会の防災士機材の整備を促進しました。	防災危機管理課

43	地域福祉事業 (地域お茶の間創造事業)	○地域お茶の間創造事業として、居場所を拠点にした住民主体の活動を支援し、互助による地域支え合い体制の構築や高齢者の生きがいづくり等につなげました。 ・お茶の間創造事業補助金交付団体 継続：8団体 新規：7団体	くらし支援課
44	地域福祉事業 (地域支え合いセンター)	○地域における生活支援等サービスの提供体制の構築に向けて、生活支援コーディネーターを配置し、移動販売サービスなどの受入調整等を行いました。 ・移動販売の受入調整：458回(13か所、1施設)	くらし支援課
37再掲	地域福祉事業 (相談支援包括化推進事業)	○地域共生社会の実現に向けて、育児、介護、障がい、貧困などの世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりと解決を試みる体制づくりを行いました。	くらし支援課

4-3 既存ストックのマネジメント強化

No.	事務事業名	令和元年度の取組内容	課名
20再掲	総合的空家対策推進事業	○恋する空家プロジェクト(空家活用、移住促進) まいばら空き家対策研究会と連携し、移住希望者への空家の紹介など総合的な支援を行いました。 ・移住希望者からの相談件数：721件 ・登録物件数：47件、取得・賃貸希望者登録153人、成約物件29件(県内1位) ○補助金制度により、空き家の適正管理や利活用による移住定住の促進を図りました。 ・びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金 交付件数：63件 14,850,000円 ・空家家財処分等補助金 交付件数3件 132,000円 ○空家バンクサポーターを創設し、空家バンク登録に向けた空家所有者への働きかけや移住希望者の相談役として活動することで、空き家の利活用と移住促進を図りました。 ・空家バンクサポーター数 17人	地域協働課
45	住宅地開発促進事業	○若者や子育て世代の移住・定住の受け皿となる住宅地の供給を誘導するため、補助制度の創設や開発基準の見直し・緩和を行いました。	都市計画課

■重要業績指標(KPI)

重要業績指標(KPI)	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 R1年度
米原駅周辺の基準地価 10% 上昇(米原1) 【円/㎡】	69,500	68,600 ▲1.29%	68,600 ▲1.29%	68,700 ▲1.29%	68,700 ▲1.29%	76,500 ▲1.29% 未達成
米原駅周辺の基準地価 10% 上昇(米原5-1) 【円/㎡】	75,400	74,600 ▲1.06%	74,600 ▲1.06%	74,600 ▲1.06%	74,600 ▲1.06%	83,000 ▲1.06% 未達成

「小さな拠点」整備エリア数	—	0	0	0	0	11 未達成
---------------	---	---	---	---	---	-----------

■KPI 達成状況の説明

- ・米原駅周辺の都市機能強化による米原駅周辺の基準地価の上昇を目標としてきましたが、計画期間内の都市機能強化を図ることができず、未達成となりました。引き続き、米原駅東口まちづくり事業など、米原駅周辺の都市機能強化を図ります。
- ・小さな拠点については、当初、中学校区程度のエリア設定を行い、既存の社会資本を活用した小さな拠点を整備する計画でしたが、オンデマンドタクシー「まいちゃん号」などによる全市域の公共交通ネットワーク網の形成により各集落から駅や店舗、病院などへのアクセスが可能となったこともあり、米原駅周辺の都市機能強化を最優先に取り組むこととなり、目標は未達成となりました。